



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月3日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907
 四半期報告書提出予定日 2022年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	7,056	8.5	△606	—	△637	—	△667	—
2021年10月期第1四半期	6,500	△13.1	△687	—	△727	—	△742	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 △632百万円(—%) 2021年10月期第1四半期 △742百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	△16.68	—
2021年10月期第1四半期	△16.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	47,301	21,328	44.4
2021年10月期	43,255	22,360	51.0

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 21,020百万円 2021年10月期 22,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	1.8	△490	—	△630	—	△770	—	△19.25
通期	45,300	21.9	4,850	79.2	4,580	72.3	2,840	76.8	71.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 1 Q	40,000,000株	2021年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	1,593株	2021年10月期	5,966,435株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 1 Q	39,998,407株	2021年10月期 1 Q	44,815,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。足元では国内におけるワクチン接種率の向上で今後の経済回復が期待されておりますが、変異株による感染急拡大に加え、資源価格高騰・世界的な半導体不足・ロシアによるウクライナ侵攻などが重なり先行き不透明な状況です。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数（持家）が前年同期比増加傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が見られております。

ホテル業界におきましては、政府による「GoToトラベルキャンペーン」の延期、感染急拡大に伴うまん延防止等重点措置適用により集客及びホテル稼働の停滞が長期化しております。

このような厳しい経営環境の中、新中期経営計画「飛躍6ヶ年計画」に基づき、収益拡大を通じた企業価値の向上に当社グループ全体で取り組みました。

住宅事業では、「環境にやさしい、脱炭素社会の住宅」をコンセプトに、柱・土台・内装材に国産の檜を使用するとともに、新木造ストロング工法の採用で耐震性に優れた「檜品質」、高断熱・高気密によって暮らしで使うエネルギーを半減させながら太陽光発電によりエネルギー自給自足をはかる「ゼロエネ品質」、感謝訪問（ホームドクターシステム）・24時間対応コールセンター・冷暖房標準装備などによる「快適品質」の3つの品質を実現する注文住宅4商品（日本の家・檜の家「館」「極」「輝」「雅」）を中心とした販売促進に注力しました。

また、360度3D映像を利用し当社の代表的展示場（12展示場）をウォークスルー体験出来るWEB住宅展示場を公式ホームページに設置することに加え、公式ホームページ及び日本ユニシス「MY HOME MARKET」上に開設したネットバーチャル住宅展示場で、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能なセミオーダー住宅「クレストージ15」を展開するなど、インターネットを活用した営業施策を推進しました。

ホテル事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底する一方で、高単価商品の販売促進やホテル会員権事業など集客増のための対策を実行しました。

以上の結果、売上高は70億56百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は6億6百万円（前年同期の営業損失は6億87百万円）、経常損失は6億37百万円（前年同期の経常損失は7億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億67百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は7億42百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、前連結会計年度と比較して期首受注残が38億89百万円増加したため、売上高は63億85百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失は2億3百万円（前年同期の営業損失は3億54百万円）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リゾートホテルの客室稼働率が大幅に悪化したため、売上高は6億41百万円（前年同期比13.9%減）となりました。また、経費節減に努めたものの、営業損失は1億77百万円（前年同期の営業損失は1億7百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は29百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は20百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の増加、販売用不動産の増加、及び未成工事支出金の増加）の増加32億4百万円、固定資産（主に建設仮勘定の増加）の増加8億46百万円により、前連結会計年度末と比較して40億45百万円増加し、473億1百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の増加、未成工事受入金の増加、1年内償還予定の社債の増加、及び工事未払金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少）の増加23億55百万円、固定負債（主に長期借入金の増加、及び社債の減少）の増加27億22百万円により、前連結会計年度末と比較して50億78百万円増加し、259億73百万円となりました。

なお、自己資本は210億20百万円、自己資本比率は44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、2021年12月13日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,749	7,839
受取手形・完成工事未収入金等	1,667	1,260
未成工事支出金	1,117	1,287
販売用不動産	3,812	4,825
商品及び製品	64	79
原材料及び貯蔵品	362	426
その他	808	1,068
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	13,578	16,782
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,161	41,248
機械、運搬具及び工具器具備品	3,966	3,964
土地	10,292	10,292
リース資産	4,390	4,372
建設仮勘定	1,903	2,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,001	△36,228
有形固定資産合計	25,712	26,490
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	228	229
長期貸付金	197	195
退職給付に係る資産	490	510
繰延税金資産	1,626	1,610
破産更生債権等	8	8
その他	1,021	1,074
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	3,318	3,375
固定資産合計	29,598	30,444
繰延資産		
社債発行費	78	74
繰延資産合計	78	74
資産合計	43,255	47,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,813	3,041
短期借入金	1,298	5,173
1年内償還予定の社債	-	120
1年内返済予定の長期借入金	1,017	1,097
リース債務	367	314
未払法人税等	375	53
未成工事受入金	1,654	2,343
完成工事補償引当金	169	171
賞与引当金	460	188
その他	2,362	2,369
流動負債合計	12,517	14,873
固定負債		
社債	2,000	1,880
長期借入金	3,334	6,269
リース債務	750	700
繰延税金負債	17	19
役員退職慰労引当金	782	793
退職給付に係る負債	90	76
資産除去債務	333	336
その他	1,067	1,024
固定負債合計	8,377	11,099
負債合計	20,894	25,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	20
利益剰余金	20,397	17,311
自己株式	△2,021	△0
株主資本合計	22,272	21,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	△185	△159
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	△213	△184
非支配株主持分	302	307
純資産合計	22,360	21,328
負債純資産合計	43,255	47,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	6,500	7,056
売上原価	4,281	4,538
売上総利益	2,219	2,517
販売費及び一般管理費	2,906	3,123
営業損失(△)	△687	△606
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
雇用調整助成金	2	28
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	12	5
営業外収益合計	16	35
営業外費用		
支払利息	42	44
社債発行費償却	-	4
雑支出	14	17
営業外費用合計	56	66
経常損失(△)	△727	△637
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	28	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△698	△637
法人税、住民税及び事業税	36	19
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	38	24
四半期純損失(△)	△737	△661
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△742	△667

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純損失(△)	△737	△661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	1
繰延ヘッジ損益	1	25
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△5	29
四半期包括利益	△742	△632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△747	△638
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月6日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間(2021年12月13日)において自己株式5,964,842株の消却を実施しております。その結果、負の値となるその他資本剰余金をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金が2,018百万円、自己株式が2,020百万円減少し、当第1四半期会計期間末において、利益剰余金が17,311百万円、自己株式が0百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,724	744	31	6,500	—	6,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	5,724	789	31	6,544	△44	6,500
セグメント利益 又は損失(△)	△354	△107	22	△439	△248	△687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,385	641	29	7,056	—	7,056
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	6,385	655	29	7,070	△14	7,056
セグメント利益 又は損失(△)	△203	△177	20	△359	△246	△606

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△246百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載していません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,664	+9.3
	不動産部門	1,341	+40.3
	計	7,005	+14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	6,385	+11.5
ホテル事業	641	△13.9
その他事業	29	△5.3
計	7,056	+8.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。